

第4章

経営資源配分、リース会計基準、関税対応等 財務事項を中心とした 本年6月総会の想定問答

弁護士法人トライデント
弁護士・公認会計士

鈴木

咲季

弁護士法人トライデント
弁護士・公認会計士

伊藤

貴則

【この章のエッセンス】

●本年の株主総会においては、コーポレートガバナンス・コードの改訂を受けた経営資源の配分や有価証券報告書の総会前開示、2027年4月からの新リース会計基準に備えた対応などの、最近の制度改正の動きを踏まえた質問が想定される。

●また米国の関税政策に対する対応方針や、AI投資やそのリスクへの対応状況、社会情勢を踏まえた賃上げの対応状況についての質問が想定される。

昨今の経済状況と 2026年6月株主 総会の状況予想

2026年2月25日公表の内閣府「月例経済報告」によると、日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向など、景気を下押しするリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされている。

さらに、2026年2月に発生したイラン情勢の悪化によるホルムズ海峡航行への支障により、原油価格の急騰が生じるなど、地政学リスク

に伴う先行きの不透明な状況も続いている。

2026年6月の株主総会でも、これらの状況を踏まえた企業の対応策や戦略に対する質問がなされることが想定される。以下では、2026年総会における財務事項を中心とした想定問答を検討する。

Q1 経営資源の配分

現在検討されているコーポレートガバナンス・コードの改訂では、現預金の投資等への有効活用を含めた経営資源の配分に関する検証が改訂項目として取り上げられている。当社もここ数年現預金が増加傾向にあるが、現預金の適正な水準について

はこのように考えているのか。

A1

当社では、経営環境から生じるリスクを考慮し、不測の事態への備えとして一定水準の手元資金を確保する必要があると認識しており、現在の現預金の水準は妥当なものと考えております。他方、資本コストを上回る収益性の実現に向け、M&Aや人的資本への投資などに有効活用していくことも重要であると認識しております。具体的には、●年●月期までの3カ年の中期経営計画において、IT投資を中心とする設備投資に●億円、M&Aを含む成長投資に●億円、株主還元●億円を充てることを予定しております。今後も、取締役会における中長期的な経営戦略の議論のなかで、経営資源の配分のあり方を継続的に検証してまいります。

【解説】

昨今、日本企業の現預金が増加している一方、設備や研究開発への投資が伸び悩んでいることから、中長期的な目線での経営資源の最適な配分が実現されていないとの指摘がなされている。このような指摘を踏まえ、今般、金融庁にて開催されてい